

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2004-334072
起案日	平成20年 7月 7日
特許庁審査官	小宮 寛之 2922 3Z00
特許出願人代理人	萩島 良則 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

## 理 由

理由1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の特許文献に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1～4
- ・引用文献等1～3
- ・備考

引用文献1の第1図のモニタ装置21と、第2及び3図（アクセル開度に基づいてモニタ装置21に緑～赤の警告表示が発生する点）や、第1図のプリンタ20と、第3～5図（緑～赤の警告の頻度統計を求めてプリンタに出力する点）を参照されたい。

また、第4、5図のような頻度の統計を求めるにあたり、頻度を求めようとする状態が一定時間継続したことをもってカウントアップすることは、運行管理装置の技術分野における周知技術である（例えば、引用文献2の第6頁左上欄にある、停車回数計測機能を参照されたい。）。

したがって、引用文献1に記載された発明において、頻度統計を求めるにあたり、周知技術の如く同数を数えることの困難性はない。

また、設定値を設定器で変更できるようにすることは、制御の常とう手段であり、何ら格別なことはない（必要であれば、引用文献3の段落【0020】に記載された、操作部121によりアイドルリング状態と判定するまでの規定時間を変更する点も参照されたい。）。

なお、頻度統計をもとめる引用文献1に記載のマイクロコンピュータに、メモリが存在していることは明らかであり、当該メモリが、本願発明の「情報記録手段」に相当する。

- ・請求項5～12
- ・引用文献等1～4
- ・備考

引用文献3の段落【0020】に記載された警報音を鳴らすかどうかを選択可能とする点や、引用文献4のアクセル開度の変化を用いた運行管理評価や、引用文献4の段落【0012】の高速走行、一般走行と区別して別々に評価する形態や、引用文献4の図1のステップ1（スピードリミット作動中に運転評価をしない点）等を参照されたい。

また、燃料流量をみて警告を行うことは、例示するまでもない運行管理装置の周知技術である。

また、請求項9に記載された「前記エンジン回転数（E）に関する前記警告」、請求項11に記載された「前記車速（S）に関する前記警告」の技術的意味が分からないものの、そもそも警告のコンテンツ（内容）自体が、本願発明の新規性、進歩性を左右することはあり得ない（コンテンツに関する審査にあたっては、必要であれば、特許庁ホームページ、特許・実用新案審査基準“[http://www.jp.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/tukujitu\\_kijun.htm](http://www.jp.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/tukujitu_kijun.htm)”に記載されている、第VI部第1章、「コンピュータ・ソフトウェア関連発明」の「2. 3. 6 留意事項」の（2）を参照されたい。）。

したがって、請求項9及び11に記載された「警告」の内容が何に関するものであれ、その内容により本願発明の進歩性は左右しない。

理由2. この出願は、特許請求の範囲及び発明の詳細な説明の記載が下記のとおりで、特許法第36条第4項第1号並びに第6項第1号及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

## 記

以下に列挙する特許請求の範囲の技術的な意味または日本語としての意味が不明確である。また、特許請求の範囲の記載と発明の詳細な説明との対応関係も不明確である。

(1) 請求項1に記載された「前記情報検出手段が検出した前記情報を処理すると共に前記処理情報」

「前記処理情報」の「前記」のさすものが、請求項1中に存在していない。

なお、発明特定事項として特定がされていないのであるから、都合よく、「前記情報検出手段が検出した前記情報を処理」した結果得られたデータを、「処理情報」であると定義することは、あり得ない。

他の請求項にも、同様の記載があり、不明確である。

(2) 請求項1に記載された「前記処理情報の経過時間」

日本語として、何をいいたいのかが分からない。「処理情報」は、その文言だけみれば、何かしらのデータ自体を意味するだけであって、処理や制御等の方法を意味しない。したがって、そのようなデータ自体に「経過時間」という概念が存在しえない。

他の請求項にも、同様の記載があり、不明確である。

(3) 請求項1に記載された「前記超過の発生を前記情報記憶手段に記憶させる」

情報記録手段に記録できるものは、データである。「超過の発生」は、データではなくて、「超過」が「発生」したという事象である。そのような事象を記録するということが、あり得ない。

なお、発明特定事項として特定がされていないのであるから、都合よく、「超過の発生」を、「超過の発生」を示すカウンタの値に+1する等、解釈することは、あり得ない。

他の請求項にも、同様の記載があり、不明確である。

(4) 請求項4に記載された「前記車両の走行状態に関する情報は、アクセル開度(A)を含む」

「車両の走行状態に関する情報」と「アクセル開度」との技術的關係が、イコールを意味するのか、「車両の走行状態に関する情報」が複数あって、そのうちの1つが「アクセル開度」であるということの意味するのか、「車両の走行状態に関する情報」が「アクセル開度」の関数となっているということの意味するのか、その他の意味なのか、多義的に解釈できてしまい、一義に解釈できない。

他の請求項にも、同様の記載があり、不明確である。

(5) 請求項5に記載された「前記アクセル開度(A) 及び又は前記アクセル開度(A)の単位時間当たりの変動量であるアクセル開度変動(dA)」

「及び又は」という日本語が不明確である。

また、「及び又は」の意味が分からないものの、何かしらの選択肢だとして、「アクセル開度(A)」を選択する。その場合、請求項5が請求項4を引用することから、「車両の走行状態に関する情報」も「処理情報」も、同じ「アクセル開度(A)」となってしまう、「車両の走行状態に関する情報」は何ら処理がされていないことになる。

しかしながら、請求項4が引用する請求項1には、「前記情報検出手段が検出した前記情報を処理する」とあるから、請求項1、4、5の間に、引用関係の矛盾が発生している。

他の請求項にも、同様の記載があり、不明確である。

(6) 請求項6に記載された「前記処理情報は、一般道路処理情報と高速道路処理情報とからなること」

「処理情報」は、何かしらのデータ自体を意味する。してみれば、上記の発明特定事項が、「処理情報」のデータ構造(一般道路処理情報を格納する領域と高速道路処理情報を格納する領域を持つデータ構造)を特定しようとするものなの

か、「処理情報」のデータのコンテンツ（「処理情報」として、一般道路を走ったときの情報もあれば、高速道路を走ったときの情報もあるという、データのコンテンツ）を特定しようとするものなのか、その他の意味なのか、多義的に解釈できてしまい、一義に解釈できない。

なお、上記の発明特定事項を以て、本願の発明の詳細な説明に開示されているような、一般道路を走っているときと、高速道路を走っているときとで、情報を処理するステップに岐が発生するようなステップのフローに限定解釈することは、あり得ない。

請求項8、10についても、「一般道路処理情報」や「高速道路処理情報」を特定する事項が、データ構造を特定したいのか、データのコンテンツを特定したいのか、他の意味なのか、多義的に解釈できてしまい、一義に解釈できない。

#### (7) 請求項9全体、請求項11全体

請求項1には、情報を検出する手段が「情報検出手段」であると特定されており、さらに、「情報処理手段」は「前記情報検出手段が検出した前記情報を処理する」と特定している。

したがって、請求項9にて、「情報処理手段 (3) は、前記車両の走行状態に関する情報として燃料流量 (F) を検出」すると特定することは、請求項1の発明特定事項と矛盾する。

また、請求項1には、「処理情報」が「所定警告条件」を満たしたときに、「情報処理手段」が警告が発生する点が特定されている。そして、請求項8に記載された「一般道路処理情報」は、「車速 (S)、エンジン回転数 (E)、アクセル開度 (A)、アイドルリング経過時間 (Ti) のいずれか1つ又は2つ以上の任意の組み合わせからなる」と限定されているから、これらの処理情報が「所定警告条件」として利用されなければならない。

しかしながら、請求項9では、これらの処理情報と異なる「燃料流量」が警告条件に用いられているため、請求項1及び8と、請求項9とで、発明特定事項同士の矛盾が発生している。

また、請求項9の「前記エンジン回転数 (E) に関する前記警告」が何をいいたいのかわからない。不明確である。

以上の議論は、請求項11についても同様である。

## (8) 請求項12全体

請求項12には、「前記設定器(21)は、前記情報処理手段に対し前記切替えを可能に設定することができ、」という記載と、「前記設定器によって前記切替えが可能に設定されたときに」という記載とがある。

これらの記載は、「切替え」と「可能に設定」との関係が、「を」と「が」とで異なることから、別の意味をもってしまう(前者は、切替えを可能とする何かしらの切替えの手段が設定器にあることことを意味し、後者は、当該切替え手段に加えて、さらに当該切替え手段の機能/不機能を設定できる手段が設定器にあることを意味する。))。

したがって、請求項12の発明特定事項同士に整合性がなく、請求項12全体が不明確である。

## 引用文献等一覧

1. 特開昭60-91270号公報
2. 特開昭63-163590号公報
3. 特開2001-289110号公報
4. 特開2003-106207号公報

-----  
先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C  
G 0 7 C 5 / 0 0  
(運行管理装置について調査した分野)

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第二部 動力機械 小宮寛之

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3353

# 特許査定

特許出願の番号	特願2004-334072
起案日	平成21年 2月10日
特許庁審査官	小宮 寛之 2922 3Z00
発明の名称	省燃費管理システム
請求項の数	8
特許出願人	日野自動車株式会社
代理人	萩島 良則

この出願については、拒絶の理由を発見しないから、特許査定をします。



上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。  
 認証日 平成21年 2月24日 経済産業事務官 池田 澄夫



注意：この書面を受け取った日から30日以内に特許料の納付が必

- |              |    |
|--------------|----|
| 1. 出願種別      | 通常 |
| 2. 参考文献      | 有  |
| 3. 特許法第30条適用 | 無  |
| 4. 発明の名称の変更  | 無  |

5. 国際特許分類 (IPC)

F02D 45/00 376H

6. 菌寄託

7. 出願日の遡及を認めない旨の表示